

第2章 有効回答企業の属性、事業内容

1 有効回答企業の属性

(1) 事業所数

事業所数階層別企業割合を図表2-1-1に取りまとめている。

有効回答企業99社のうち、支店等本社以外に事業所を持たない企業が全体の約半数（48.5%）を占めており、1～5事業所の企業が82.8%を占めている。一方、事業所数が11以上の企業は1割程度（12.1%）である。

図表2-1-1 全体の事業所数（階層）別企業割合

全体の事業所数	企業数(社)	%
1所	48	48.5
2～5所	34	34.3
6～10所	5	5.1
11所以上	12	12.1
全体	99	100.0

注) 全体は、有効回答企業99社。

(2) 常用労働者数

雇用する全常用労働者数階層別企業割合を図表2-1-2に取りまとめた。

常用労働者50人未満の規模の小さい企業が全体の6割（60.6%）を占めており、300人以上の企業は1割程度（13.1%）である。

図表2-1-2 全常用労働者数（階層）別企業割合

全常用労働者数	企業数(社)	%
1～9人	22	22.2
10～29人	30	30.3
30～49人	8	8.1
50～99人	14	14.1
100～299人	12	12.1
300人以上	13	13.1
全体	99	100.0

注) 全体は、有効回答企業99社。

さらに、求人情報事業又は求職情報事業に従事する労働者数（階層）別では、当該事業従事者が10人未満の企業は46.2%であり、30人未満の企業が全体の約7割（74.2%）と、当該事業を比較的少人数で実施する企業が多い。一方、当該事業従事者が300人以上の規模の大きな企業は6.5%と一定の割合が見られる。

図表2-1-3 事業に従事する労働者数別企業割合

従事する労働者数	企業数(社)	%
1～9人	43	46.2
10～29人	26	28.0
30～49人	4	4.3
50～99人	6	6.5
100～299人	8	8.6
300人以上	6	6.5
全体	93	100.0

注) 全体は、有効回答企業99社から「無回答」を除いた93社。

(3) 所在地

有効回答企業（本社）の所在地別割合を図表2-1-4に取りまとめた。

都道府県別では、東京都に34社（34.3%）と集中しており、次いで大阪府が11社（11.1%）であった。

図表2-1-4 所在地別企業割合

所在地	企業数(社)	%
北海道	3	3.0
東北	3	3.0
関東	41	41.4
うち東京都	34	34.3
中部	12	12.1
うち愛知県	4	4.0
近畿	23	23.2
うち大阪府	11	11.1
中国	6	6.1
四国	4	4.0
九州・沖縄	7	7.1
全体	99	100.0

注) 全体は、有効回答企業99社。

(4) 企業全体の売上高

平成25事業年度の企業の売上高（階層）別割合を図表2-1-5に取りまとめている。

売上高5千万円未満の企業が約1割（9.6%）、5億円未満の企業が半数（52.0%）であり、1億円以上5億円未満の企業の割合が高い。

他方、全体の6.8%が、100億円以上の売上高となっている。

図表2-1-5 企業全体の売上高（階層）別割合

企業全体の売上高	企業数(社)	有効%
1千万円未満	4	5.5
1千万円以上5千万円未満	3	4.1
5千万円以上1億円未満	6	8.2
1億円以上5億円未満	25	34.2
5億円以上10億円未満	11	15.1
10億円以上50億円未満	14	19.2
50億円以上100億円未満	5	6.8
100億円以上	5	6.8
全体	73	100.0

注) 企業の売上高は平成25事業年度のもの。
全体は、有効回答企業99社から「無回答」を除いた73社。

平成26年度上期の企業全体と求人情報・求職情報関連事業の売上高が前年同期に比べて、どの程度上昇したか下降したかについて図表2-1-6に取りまとめている。

企業全体では、売上高が上昇したとする企業は約7割であり、「30%以上、上昇した」とする企業割合も8.1%であった。

求人情報・求職情報関連事業で見ると、約6割の企業において、売上高が上昇したとしており、「30%以上、上昇した」とする企業も10.6%であった。

企業全体、求人情報・求職情報関連事業いずれにおいても、売上高は上昇傾向がうかがえる。

図表 2-1-6 平成 26 年度上期の売上高の推移

平成26事業年度 上期の売上高	会社全体		求人情報・求職情報関連事業	
	企業数(社)	有効%	企業数(社)	有効%
30%以上、上昇した	7	8.1	9	10.6
20%以上、上昇した	10	11.6	6	7.1
10%以上上昇した	21	24.4	21	24.7
やや上昇した(10%未満)	23	26.7	17	20.0
ほぼ横ばい	12	14.0	20	20.0
やや下降した(10%未満)	7	8.1	4	4.7
10%以上、下降した	3	3.5	5	5.9
20%以上、下降した	2	2.3	2	2.4
30%以上、下降した	1	1.2	1	1.2
全体	86	100.0	85	100.0

注) 平成26年の売上高の推移は、前年同期(平成25年度上期)との比較。

有効%は、有効回答企業99社から「無回答」を除いた「会社全体」86社、「求人情報・求職情報関連事業」85社をそれぞれ全体とする割合。

2 有効回答企業の事業内容

(1) 実施する事業内容

企業の実施する事業内容を図表2-2-1に取りまとめた。

求人情報企業の割合(%)は、98.0%であり、求職情報事業を実施する企業(以下「求職情報企業」という。)は、43.4%であった⁵。

職業紹介事業を行っている企業は44.4%、労働者派遣事業を行っている企業は22.2%であり、研修・教育訓練事業や業務請負事業もそれぞれ16.2%、13.1%と1割以上の企業で行っている。

その他の広告事業を実施する企業も比較的多く、41.4%となっている。

⁵ 求人情報事業を行っていない2社のうち1社は、求職情報事業のみ実施している企業であり、他の1社については、本調査の予備問で、「求人情報事業、求職情報事業の両方又はどちらか一つを実施している」と回答している企業ではあるが、求人情報事業、求職情報事業のいずれも選択しておらず、他の問からも、どちらの事業を実施しているか判断が難しかったため「不明」として処理した。

図表2-2-1 実施する事業内容

事業内容	企業数(社)	%
求人情報事業	97	98.0
求職情報事業	43	43.4
職業紹介事業	44	44.4
労働者派遣事業	22	22.2
研修・教育訓練事業	16	16.2
業務請負事業	13	13.1
労務管理・福利厚生に関する業務委託 (採用関係、給与計算など)	2	2.0
人事・労務コンサルティング	5	5.1
IT関連事業	8	8.1
広告事業	41	41.4
その他	10	10.1
全体	99	100.0

注) 複数回答。全体は有効回答企業99社。

求人情報企業における他の事業の実施状況を図表2-2-2に示した。

求人情報企業の43.3%は求職情報事業を併せて行っており、44.3%は職業紹介事業を、22.7%は労働者派遣事業を行っていた。

また、求人以外の広告事業を行っている企業も42.3%あった。

図表2-2-2 求人情報企業のその他の事業実施割合

求人情報企業の事業内容	企業数(社)	%
求職情報提供事業	42	43.3
職業紹介事業	43	44.3
労働者派遣事業	22	22.7
研修・教育訓練事業	16	16.5
業務請負事業	12	12.4
労務管理・福利厚生に関する業務委託 (採用関係、給与計算など)	2	2.1
人事・労務コンサルティング	5	5.2
IT関連事業	7	7.2
広告事業	41	42.3
その他	10	10.3
全体	97	100.0

注) 複数回答。全体は求人情報企業97社。

求職情報企業における他の事業の実施状況を図表2-2-3に示した。

求職情報企業の97.7%は求人情報事業を併せて行っており、求職情報事業が求人情報事業と一体化して行われている状況がうかがえる。

なお、求人情報事業を行わず求職情報事業のみを行っている1社は、「Webサイトを通じて新卒者のプロフィールを提供」している旨の自由記述を行っている。

また、求職情報企業の76.7%は職業紹介事業を行っており、職業紹介事業との関連の強さがうかがえる。

また、労働者派遣事業、研修・教育事業の実施割合も34.9%、27.9%と、求人情報企業の実施割合に比べて高い。

図表2-2-3 求職情報企業のその他の事業実施割合

求職情報企業の事業内容	企業数(社)	%
求人情報事業	42	97.7
職業紹介事業	33	76.7
労働者派遣事業	15	34.9
研修・教育訓練事業	12	27.9
業務請負事業	8	18.6
労務管理・福利厚生に関する業務委託 (採用関係、給与計算など)	1	2.3
人事・労務コンサルティング	3	7.0
IT関連事業	7	16.3
広告事業	12	27.9
その他	2	4.7
全体	43	100.0

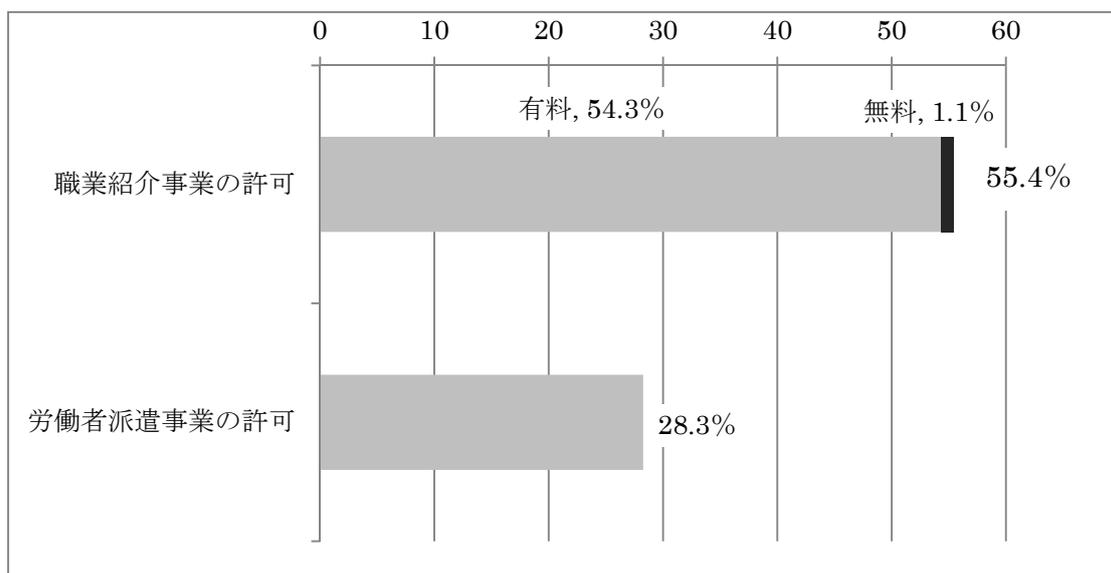
注) 複数回答。全体は求職情報企業43社。

(2) 労働力需給関連事業の許可状況

有料職業紹介事業等労働力需給関係事業の許可状況を図表2-2-4に示している。

5割以上(55.4%)の企業が有料又は無料の職業紹介事業の許可を受けており、4分の1(28.3%)の企業が労働者派遣事業の許可を受けている。

図表2-2-4 関連事業許可状況の割合



注) 複数回答。

各割合 (%) は有効回答企業99社から「無回答」を除いた92社に対するもの。

「有料」は有料職業紹介事業の許可、「無料」は無料職業紹介事業の許可を指す。

求人情報企業、求職情報企業ごとの許可状況を図表2-2-5に示した。

求人情報企業では55.5%が有料又は無料の職業紹介事業の許可を受けており、求職情報企業では、求人情報企業での割合よりも高く、80.4%の企業が有料又は無料の職業紹介事業の許可を受けていた。

労働者派遣事業の許可を受けている求人情報企業は28.9%、求職情報企業は43.9%であった。

図表2-2-5 求人情報・求職情報企業別関連事業許可状況

	求人情報企業		求職情報企業	
	企業数(社)	有効%	企業数(社)	有効%
有料職業紹介事業の許可を受けている	49	54.4	32	78.0
無料職業紹介事業の許可を受けている	1	1.1	1	2.4
労働者派遣事業の許可を受けている	26	28.9	18	43.9
職業紹介事業や労働者派遣事業の許可は受けていない	38	42.2	8	19.5
無回答	7	—	2	—
全体	97	100.0	43	100.0

注) 複数回答。全体は、求人情報事業97社、求職情報企業43社。有効%は無効回答を除いた割合。

(3) その他の雇用関連サービスの実施状況

職業紹介事業や労働者派遣事業を除く、その他の雇用関連サービス（以下「その他の雇用関連サービス」という。）の実施状況について、図表2-2-6に示している。

約6割の企業は、その他の雇用関連サービスを特に行っておらず、その他の雇用関連サービスを実施している企業の割合は、37.4%であった。

行われている雇用関連サービスとしては、「就職フェア、面接会などの開催」(26.3%)、「キャリア・コンサルティング」(17.2%)、「採用関係業務の代行」(16.2%)、「就職面接対策セミナーなどの開催」(14.1%)、「求人者に対するコンサルティング」(13.1%)が多かった。

図表2-2-6 その他の雇用関連サービスの実施状況割合 (MA)

雇用関連サービスの内容	企業数(社)	%
就職フェア、面接会などの開催	26	26.3
就職面接対策セミナーなどの開催	14	14.1
資格取得講座などの実施	4	4.0
キャリア・コンサルティング (就職に向けた各種相談)	17	17.2
採用関係業務の代行	16	16.2
求人者に対するコンサルティング	13	13.1
会員同士の交流サイト(掲示板やSNSなど)の開設	6	6.1
上記以外の雇用関連サービス	1	1.0
他の雇用関連サービスは特に行っていない	58	58.6
無回答	4	4.0
全体	99	100.0

注) 複数回答 (MA)。各割合 (%) は、全体99社に占める各回答の割合。